

事業活動計算書

(自)平成 30 年 4 月 1 日 (至)平成 31 年 3 月 31 日

法人全体

(単位:円)

勘定科目			当年度決算額	前年度決算額	増 減	備 考
大	中	小				
		会費収益	2,387,000	2,379,000	8,000	
		会費収益	2,387,000	2,379,000	8,000	
		一般会員費収益	2,096,000	2,101,000	△5,000	
		団体会員費収益	185,000	180,000	5,000	
		賛助会員費収益	69,000	63,000	6,000	
		正会員会員費収益	37,000	35,000	2,000	
		寄附金収益	632,359	281,250	351,109	
		寄附金収益	632,359	281,250	351,109	
		経常経費補助金収益	31,136,017	27,089,534	4,046,483	
		市区町村補助金収益	28,545,017	24,558,534	3,986,483	
		福祉大会開催事業補助金収益	150,000	150,000	0	
		地域福祉活動補助金収益	200,000	200,000	0	
		法人運営補助金収益	26,719,561	22,737,410	3,982,151	
		介護初任者研修補助金収益	1,475,456	1,471,124	4,332	
		共同募金配分金収益	2,591,000	2,531,000	60,000	
		一般募金配分金収益	1,490,000	1,430,000	60,000	
		地域歳末たすけあい募金配分金収益	1,101,000	1,101,000	0	
		助成金収益	500,000	500,000	0	
		市区町村助成金収入	500,000	500,000	0	
		介護初任者研修助成金収益	500,000	500,000	0	
収		受託金収益	71,452,931	69,389,374	2,063,557	
益		市区町村受託金収益	61,006,155	58,850,322	2,155,833	
		老人福祉センター受託収益	29,821,000	27,300,000	2,521,000	
		地域交流ホーム受託収益	24,744,000	24,986,000	△242,000	
		シルバー人材センター事業受託収益	532,000	741,000	△209,000	
		生活支援体制整備事業受託収益	5,909,155	5,823,322	85,833	
		都道府県社協受託金収益	116,700	116,700	0	
		生活福祉資金貸付事業受託金収益	116,700	116,700	0	
		その他の受託金収益	10,330,076	10,422,352	△92,276	
		配分金収益	9,838,165	9,961,322	△123,157	
		事務費収益	491,911	461,030	30,881	

事業収益	20,532,060	18,197,840	2,334,220	
参加費収益	142,960	162,540	△19,580	
介護初任者研修参加費収益	142,960	162,540	△19,580	
利用料収益	20,389,100	18,035,300	2,353,800	
利用料収益	9,756,000	7,987,400	1,768,600	
利用者負担金収益	10,633,100	10,047,900	585,200	
その他の収益	2,067,754	2,038,973	28,781	
その他の収益	2,067,754	2,038,973	28,781	
福祉チャリティー事業収益	312,032	335,190	△23,158	
雑収益	1,755,722	1,703,783	51,939	
サービス活動収益計(1)	128,708,121	119,875,971	8,832,150	
人件費	62,276,173	57,582,349	4,693,824	
役員報酬	200,000	200,000	0	
職員給料	41,137,229	38,188,168	2,949,061	
職員本俸	38,174,100	35,274,600	2,899,500	
職員諸手当	2,963,129	2,913,568	49,561	
職員賞与	9,959,433	9,092,741	866,692	
退職給付費用	3,103,320	2,807,950	295,370	退職給与引当金繰入額
法定福利費	7,876,191	7,293,490	582,701	
事業費	45,612,184	41,852,681	3,759,503	
給食費	15,800	12,941	2,859	
水道光熱費	15,765,062	14,805,893	959,169	
燃料費	14,981,608	12,003,679	2,977,929	
消耗器具備品費	1,910,000	2,073,088	△163,088	
保険料	26,272	14,985	11,287	
賃借料	760,071	956,482	△196,411	
調査費	50,000	50,000	0	
福祉推進費	796,786	660,885	135,901	
啓発費	285,411	227,550	57,861	
車輜費	1,183,009	1,085,856	97,153	
車輜燃料費	704,037	554,336	149,701	
車輜検査費	478,972	531,520	△52,548	
配分金費	9,838,165	9,961,322	△123,157	
事務費	18,613,665	18,708,012	△94,347	
福利厚生費	163,731	168,717	△4,986	
職員被服費	41,715	38,344	3,371	
旅費交通費	163,360	166,456	△3,096	
役職員旅費	163,360	166,456	△3,096	
研修研究費	85,300	115,382	△30,082	

用	事務消耗品費	119,058	88,197	30,861	
	印刷製本費	401,947	546,225	△144,278	
	修繕費	2,435,665	3,431,700	△996,035	
	各所修繕費	2,435,665	3,431,700	△996,035	
	通信運搬費	499,151	502,711	△3,560	
	会議費	805,530	913,744	△108,214	
	業務委託費	10,215,472	9,128,270	1,087,202	
	手数料	227,580	265,584	△38,004	
	保険料	519,352	508,380	10,972	
	賃借料	193,104	196,560	△3,456	
	租税公課	2,475,200	2,374,200	101,000	
	渉外費	72,820	80,818	△7,998	
	購読料	174,852	171,274	3,578	
	雑費	19,828	11,450	8,378	
	共同募金配分金事業費	2,591,000	2,531,000	60,000	
	一般募金配分金事業費	1,490,000	1,430,000	60,000	
	老人福祉活動費	954,000	900,000	54,000	
	障害児・者福祉活動費	136,000	130,000	6,000	
	福祉育成・援助活動費	400,000	400,000	0	
	歳末たすけあい配分金事業費	1,101,000	1,101,000	0	
	地域歳末たすけあい配分金事業費	1,101,000	1,101,000	0	
	負担金費用	244,900	246,400	△1,500	
	負担金費用	244,900	246,400	△1,500	
	負担金費用	244,900	246,400	△1,500	
	基金組入額	640,000	280,000	360,000	
	福祉基金組入額	640,000	280,000	360,000	福祉基金積立金組入額
	減価償却費	323,332	188,610	134,722	EKワゴン減価償却
	サービス活動費用計(2)	130,301,254	121,389,052	8,912,202	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,593,133	△1,513,081	△80,052	
増減の部	サービス活動				
	受取利息配当金収益	3,144	2,359	785	
	受取利息配当金収益	607	618	△11	
	福祉基金受取利息配当金収益	2,537	1,741	796	
	サービス活動外収益計(4)	3,144	2,359	785	
	サービス活動外費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,144	2,359	785	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,589,989	△1,510,722	△79,267	
特別	固定資産受贈額	0	1,293,330	△1,293,330	
収	固定資産受贈額	0	1,293,330	△1,293,330	

増減の部	益	サービス区分間固定資産移管収益	0	1,122,540	△1,122,540
		特別収益計(8)	0	2,415,870	△2,415,870
	費用	サービス区分間固定資産移管費用	0	1,122,540	△1,122,540
		特別費用計(9)	0	1,122,540	△1,122,540
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	1,293,330	△1,293,330
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,650,629	6,868,021	△217,392	
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△1,589,989	△217,392	△1,372,597	
増減差額		前期繰越活動増減差額(15)	6,650,629	6,868,021	△217,392
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	5,060,640	6,650,629	△1,589,989
		基金取崩額(18)	0	0	0
		福祉基金取崩額	0	0	0
		次期繰越活動増減差額	5,060,640	6,650,629	△1,589,989

## 計算書類に対する注記(法人全体)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等—総平均法(原価法)

・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却方法—定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

・退職給与引当金—職員に対して将来支給する退職金のうち、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づく期末要支給額

#### (4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

・引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 3. 重要な会計方針の変更

・平成27年度から社会福祉法人会計基準(平成23年基準)に基づき会計処理を行っている。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金退職金制度に定める給付制度を採用している。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

・当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

・当法人では拠点区分が一つしかないため資金収支内訳表、事業区分資金収支内訳表等は作成していない。

・当法人では公益、収益事業を実施していないため作成していない。

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

社協拠点区分(社会福祉事業)

ア 法人運営事業(社会福祉事業)

「法人運営事業」

イ 共同募金配分金事業

「共同募金配分金事業」

ウ 歳末募金配分金事業

「歳末募金配分金事業」

エ 設備投資資金事業

「設備投資事業」

オ たすけあい資金事業

「たすけあい資金貸付事業」

カ 福祉資金事業

「福祉基金積立事業」

キ 老人福祉センター運営事業

「老人福祉センター指定管理委託事業」

ク 地域福祉基金事業

「地域福祉活動事業」

ケ 地域交流ホーム運営事業

「地域交流ホーム指定管理委託事業」

コ 職員厚生費事業

「社会保険管理事業」

サ シルバー人材センター運営事業

「シルバー人材センター委託事業」

- シ 生活福祉資金事業  
「生活福祉資金貸付事業」
- ス 生活支援体制整備事業  
「生活支援体制整備受託事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

・基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,300,000	0	0	1,300,000
合計	1,300,000	0	0	1,300,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

8. 担保に供している資産

・該当なし

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

・固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,571,259	1,789,870	781,389
器具及び備品	320,000	319,999	1
合計	2,891,259	2,109,869	781,390

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

・債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金	当期末残高
たすけあい資金貸付金	251,000	0	251,000
合計	251,000	0	251,000

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

・該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

・該当なし

13. 重要な偶発債務

・該当なし

14. 重要な後発事象

・該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし